

松田産業(7456)

2026 年 1 月 6 日

執筆担当者：QUICK 企業価値研究所 前田俊明、園田三保

○会社概要

貴金属の資源リサイクルなど貴金属関連事業を中心に展開

企業理念にある「限りある地球資源の有効活用」を事業の根幹とし、「貴金属」と「食品」という全く異なる二つの領域で事業を展開している。共通の理念のもと、それぞれの顧客ニーズや課題をより深く探求し、ビジネススケールの拡大に取り組んでいる。

貴金属などの資源リサイクルで循環型社会の構築に貢献する貴金属関連事業と安全安心な食材の安定提供で人の豊かさに貢献する食品関連事業の2事業を展開する。経済的特徴が概ね類似している事業セグメントとして、貴金属事業、環境事業を貴金属関連事業に集約している。貴金属関連事業は全体の売上高の約8割（25/3期）を占める主力事業。品目別売上高を見ると、金の割合が大きく、次いで白金族、銀の順になっている。食品関連事業は同じく約2割を占めており、品目別売上高では、畜産品、水産品の割合が大きい。

株価・指標

（表示単位未満四捨五入）

株価(26/1/5 終値)	5,300.0 円
昨年来高値(25/12/29)	5,540.0 円
昨年来安値(25/4/7)	2,710.0 円
連結 PER(26/3 期会社予想)	11.91 倍
連結 PBR(最新実績)	1.34 倍
基準 BPS	3,957.18 円
予想配当利回り(26/3 期会社予想)	1.89 %
1 株当たり年間予想配当金	100 円
普通株発行済株式数	26,909 千株
普通株時価総額	1,426 億円

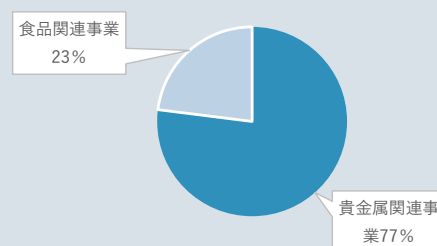
» 売上構成（25/3 期連結、外部顧客への売上高）

貴金属関連事業 77%、食品関連事業 23%。

» ビジネスモデル、事業戦略等

貴金属関連事業は、半導体や電子部品を製造する工程で発生するスベックアウト品（規格外部品）などを国内外のメーカーから集荷し、そこに含まれる貴金属を回収する事業。貴金属の回収製錬、貴金属地金、化成品、電子材料などの販売と、産業廃棄物の収集・運搬・処理を行う。食品関連事業は、水産品、農産品、畜産品などの食品加工原材料の販売、その運搬を行っており、世界各地に広げたネットワークから食材を調達し、加工食品メーカーや外食・中食業界に提供する。

売上構成



株価チャート



◇本資料は会社側の資料・見解および事実報道等を要約したものであり、執筆担当者自身の分析・評価および特定の見解を表明したものではありません。
◇本ページの図表の個別注記以外の説明および出所は、後掲の＜データの説明＞にまとめて記載しております。

※本資料のご利用に際して重要な事項を最終ページに記載しておりますので、必ずご確認下さい。

○業績動向

上期上振れで通期計画上方修正、中計目標も超過

»実績：上期は 30%増収、28%営業増益

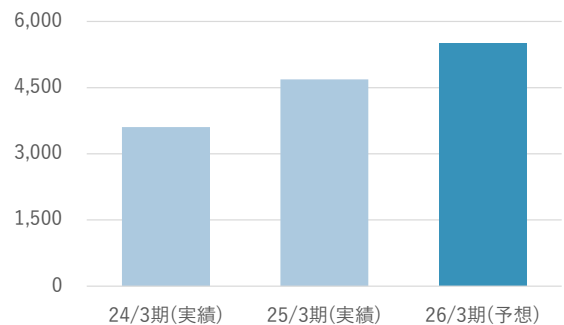
26/3 期上期の連結業績は売上高が前年同期比 30%増の 2882 億円（期初計画 2400 億円）、営業利益が同 28%増の 81 億円（同 61 億円）となり、期初公表の会社計画を上回った（期初計画は 11 月 4 日に上方修正済み）。

セグメント別では、主力の貴金属関連事業が同 35%増収、同 28%営業増益。宝飾分野の好調に加え、主力の電子デバイス分野も生成 AI 向け需要がスマホ・車載向けの停滞を補い、緩やかな回復基調をたどった。これにより貴金属リサイクル取扱量が増加。さらに貴金属相場の上昇も追い風となった。食品関連事業は同 14%増収、同 30%営業増益。物価高で国内消費が弱含む中、グローバル調達網を生かした提案型営業が奏功。高付加価値商品の拡販と価格転嫁の進展で人件費等のコスト増を吸収し、大幅増益となった。

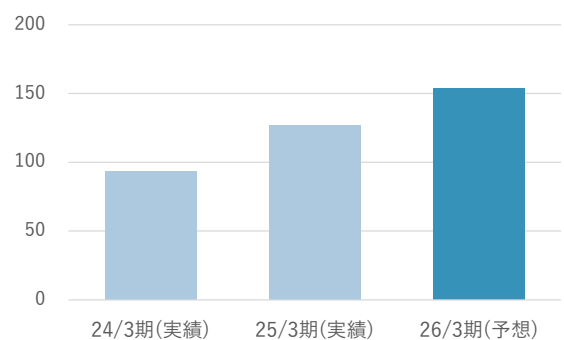
»業績見通し：電子デバイス回復続くも、相場変動など考慮し下期利益計画据え置き

会社は 11 月 4 日、期初公表の 26/3 期通期連結業績計画を上方修正した。売上高は期初計画比 600 億円増の 5500 億円（前期比 17%増）、営業利益は同 19 億円増の 154 億円（同 21%増）。期初時点で中期経営計画目標（各々3000 億円、130 億円）を超過していたが、さらに上積みを図る。下期は前年同期比 6%増収、同 15%営業増益を見込む。下期の売上高は増額修正する一方で利益計画を据え置いたのは、両事業ともに期初の段階で数量面では上期よりも下期での増加を予想していたことに加え、貴金属相場の先行きについても不透明感があるためだ。貴金属関連事業の電子デバイス分野については、急回復こそ見込みづらいものの、調整を経て持ち直しの動きが着実に強まるとみている。これを背景にリサイクル取扱量等の増加を見込み、なかでも宝飾分野からのリサイクル流入は好調が継続する見通し。

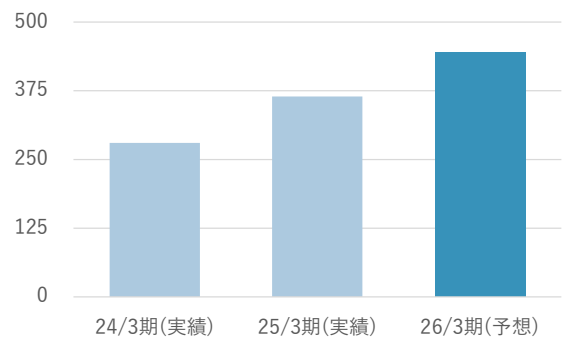
売上高(億円)



営業利益(億円)



EPS(円)



（出所）会社資料、QUICK Workstation で当研究所作成

業績データ 会計基準：日本基準

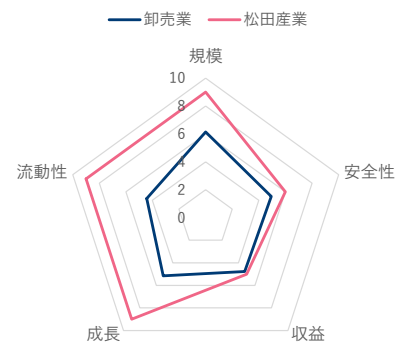
（%は前期比増減率）

決算期	売上高(百万円)		営業利益(百万円)		経常利益(百万円)		純利益(百万円)		EPS(円)
連 24/3 期(実績)	360,527	2.7%	9,356	-32.3%	10,551	-23.8%	7,286	-24.9%	280.20
連 25/3 期(実績)	468,841	30.0%	12,676	35.5%	13,523	28.2%	9,456	29.8%	364.87
連 26/3 期(予想)	550,000	17.3%	15,400	21.5%	16,200	19.8%	11,500	21.6%	445.01

注：予想は会社予想。ただし、予想 EPS は会社予想純利益をベースに当研究所で算出している

○沿革、企業分析レーダーチャート

1935 年、写真フィルムなどの感光材料や、その現像に使われる薬品の使用後に廃棄されていた銀含有廃液から、銀地金に製錬する事業を開始した。48 年、創業地のそばにあったマヨネーズ工場で、当時は不用とされていた卵白を練り製品の「つなぎ」として活用・供給することを提案。そこから食品原材料の卸売業を開始した。これらの事業展開によって、現在の貴金属関連事業、食品関連事業から成る異業種混成型企業に発展してきた。これらの事業の成り立ちに共通しているのは、不用となっていたモノで新たな価値を生み出し事業化したことにある。いずれも、「もったいない」という気づきと、事業化への「創意・挑戦」から生まれた。



（出所）QUICK スコア

<データの説明>

- ・株価高安値：表示期間中の株式分割等の影響は調整済み。市場変更があった場合には市場変更後の高安値を表示
- ・PER（予想）・PBR（実績）：PER は株価収益率、PBR は株価純資産倍率の略。PER（予想）＝株価÷EPS（予想）。PBR（実績）＝株価÷BPS（実績）。“－”（ハイフン）の表示は EPS・BPS がゼロもしくはマイナスの場合、EPS・BPS が非常に少額で PER200 倍・PBR20 倍を上回る場合、EPS の予想値がない場合、変則決算のため PER（予想）の算出が不適当な場合など
- ・EPS（予想）・BPS（実績）：EPS は予想 1 株当たり利益の略で、普通株主に帰属しない配当を控除した予想純利益を用いて算出。“－”（ハイフン）は利益予想がない場合。この算出に用いる株式数は QUICK が日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式除く）を使用。BPS は直近実績の 1 株当たり純資産の略で、QUICK が日々算出する 1 株当たり純資産を使用。株式分割等の影響は遡及修正している
- ・配当利回り：1 株当たり年間予想配当金÷株価。“－”（ハイフン）は配当金予想がない場合、変則決算の場合
- ・年間予想配当金：株式分割等の権利落ちがあった場合には遡及修正した 1 株当たり配当金を表示。“－”（ハイフン）は会社予想がない場合、変則決算のため年間配当金としての表示が不適当な場合
- ・普通株発行済株式数：QUICK が日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式含む）を表示
- ・普通株時価総額：株価×上記の普通株発行済株式数
- ・株価チャート：表示期間中の株式分割等の影響は遡及修正済み。また、市場変更があった場合は新旧両市場の株価を連続的に描画している
- ・業績データ：会計基準の変更などに伴う過年度決算数値の遡及修正は会社が開示している範囲内で反映している。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。米国会計基準、国際会計基準において非継続事業が発生した場合は、原則として純利益を除き継続事業ベースの数値を表示
- ・企業分析レーダーチャートは、QUICK スコア（※）より以下の 5 項目を抽出。規模（企業規模の大小を表し、スコア値が高い銘柄ほど企業規模が大きい。構成要素：時価総額、売上高、総資産）、流動性（流動性すなわち売上のしやすさを表し、スコア値が高いほど流動性が高い。同：平均売買代金[25 日]、売買回転率）、成長（企業の過去および将来における売上や利益、資産の成長性を表し、スコア値が高いほど成長性が高い。同：売上高成長率[3 期平均]、経常利益成長率[3 期平均]、総資産成長率[3 期平均]、予想売上高伸び率[今期・日経予想]、予想経常利益伸び率[今期・日経予想]）、収益性（企業の収益性や利益率を表し、スコア値が高いほど収益性が高い。同：ROE[自己資本利益率]、ROA[総資産利益率]、売上高経常利益率）、安全性（企業の財務的な安定性を表し、スコア値が高いほど安全性が高い。なお、銀行など金融事業を営む企業は、事業の特性上、自己資本比率が小さく、安全性スコアも低くなる傾向にある。同：自己資本比率）を表示。
- （※）QUICK スコア：国内上場全銘柄を対象に各スコアの構成要素の値を順位付け後、順位（グループ）を点数化したもの。点数は最上位グループを 10 とし、以降降順に付与。各項目に複数の構成要素が含まれる場合は、その全構成要素のスコア平均値を採用。
- ・売上構成はセグメント等で調整されることがあり、合計が 100% とならないことがあります。
- ・出所：株価・チャート等は QUICK のデータベース。業績データ・予想配当金等は決算短信、有価証券報告書、その他会社開示資料

株式会社QUICKからのお知らせ

本資料は、本資料の対象会社、株式会社QUICKおよび野村インベスター・リレーションズ株式会社の3社間の契約に基づき、株式会社QUICKが作成したものです。

本資料の各ページに注記している通り、株式会社QUICKは、本資料の作成に当たり対象会社からスポンサー料を受領しているため、本資料の執筆者は対象会社から独立した立場にありません。

本資料の執筆者は、対象会社の公表済み事実・情報、並びに一般に入手可能な情報の範囲で、正確性・客観性を重視して本資料を作成しております。

なお、株式会社QUICKは本資料の正確性・客観性を確保する態勢を整備し、対象会社との契約においては、対象会社は事実誤認による記載についてのみ訂正を要求できるよう定めております。

免責事項

- ・本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、損失が生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- ・本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて株式会社QUICKの一部門であるQUICK企業価値研究所が作成したものです。同研究所は、同研究所が基にした情報およびそれに基づく同研究所の要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更される可能性があります。
- ・本資料を参考に投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、株式会社QUICKは、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。
- ・本資料に関する著作権を含む一切の権利は、株式会社QUICKまたは情報源に帰属しており、理由の如何を問わず無断での複製、転載、転送、改ざんおよび第三者への再配布等を一切禁止します。

野村インベスター・リレーションズ株式会社からのお知らせ

本資料は、株式会社QUICK、野村證券株式会社、野村インベスター・リレーションズ株式会社が共同で企画し、株式会社QUICKが作成、野村インベスター・リレーションズ株式会社が配信をしています。よって、本資料は、当社が正確かつ完全であることを保証するものではありません。使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は、株式等についての参考情報の提供を唯一の目的としております。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断でおこなってください。なお、本資料は金融商品取引法に基づく開示資料や外国証券情報ではありません。本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただきますようお願いいたします。